

客の携行品についての場屋営業者の責任

平 野 充 好

1. はじめに
2. 場屋営業者の責任の法的構造
3. 場屋取引・宿泊契約における約款規定
4. 場屋営業者の不法行為責任との関係
5. 客の携行品についての寄託・保管方法の差異と場屋営業者の責任
6. むすびに代えて

1. は じ め に

最高裁は、平成 15 年 2 月 28 日、ホテルの宿泊客がベルボーイに預けた携行品が盗難にあい滅失した事案で、ホテル側に故意又は重過失があれば、ホテルの損害賠償義務の範囲を制限する宿泊約款の条項は適用されないとする判断を示した¹⁾ (以下平成 15 年判決という)。この平成 15 年判決は、ベルボーイが携行品を客から預かり客室まで運搬する間に盗難にあい滅失したというものであり、客が携行品をフロントに預けたものでもなければ、客室に置いてあったものでもなく、その上その携行品が高価品であったという特異な事例であった。この平成 15 年判決の結論自体には異論がないが、その推論の過程におけるいくつかの論点について検討の余地があるように思われる。すなわち、

第一に、これまで場屋営業者の責任に関する諸問題のうち、高価品に関する特則については、運送人の場合とほぼ同様に理解されてきている²⁾。しかし、そもそも、携行品についての場屋営業者の責任のあり方（商法 594 条）と運送人の運送品についての責任のあり方（商法 577 条）が異なることを考えると、高価品についての特則についても全く同一に理解していいのであろうか。法は、

運送品の滅失・毀損についての運送人の責任に関しては、「運送債務不履行の過失責任」を負う旨規定しているが（商法 577 条）、客の携行品が滅失・毀損した場合の場屋営業者の責任については、「寄託を受けたる物品」と「場屋中に携帯したる物品」とを区別し、前者は不可抗力の証明がないかぎり、後者は「不注意」があった場合に責任を負う旨規定している（商法 594 条 1 項、2 項）。運送人の責任及び場屋営業者の責任のあり方が両者の高価品に関する特別規定（578 条及び 595 条）とどのような関係にあるかを明らかにしなければならないであろう。

第二に、平成 15 年判決では、高価品についての損害賠償責任を制限する宿泊約款³⁾の適用が問題になった事例であるが、約款適用の前提としてその責任制限約款の有効性が問題になる。そのために、その約款と高価品に関する特別規定との関連、その宿泊約款における責任制限規定の意義についても検討が必要である。

第三に、平成 15 年判決は、高価品についての賠償責任を一定限度に制限する約款規定はホテル側に故意又は重過失がある場合には適用されないと判示した。しかし、客の携行品についての場屋営業の責任問題を検討するにあたっては、ホテル側である場屋営業者の不法行為責任との関連、したがって請求権競合論をふまえた検討が必要であるとともに、ホテル側である場屋営業者の過失、重過失の認定問題が重要である。

第四に、平成 15 年判決は、ベルボーイが宿泊客から携行品を預かったという事案であり、携行品をフロントに預けたのでもなければ、客室に置いたものでもないという事案である。この特異な事例である平成 15 年判決はどこまで類似の事例に適用可能かという問題の検討も重要であろう。

本稿では、以上の課題を中心に、客の携行品についての場屋営業者の責任、とりわけ高価品についての責任問題を検討するものである。

- 1) 判例時報 1829 号 151 頁。
- 2) 高価品についての場屋営業者の責任を論ずるテキストのほとんどすべてが、高価品についての運送人の責任規定と同様であるとしている（小町谷操三「商行為法論」（1943 年有斐閣）426 頁，大隅健一郎「商行為法」169 頁（1953 年青林書院新社），西原寛一「商行為法」（1960 年有斐閣）413 頁，平出慶道「商行為法」（1980 年青林書院新社）619 頁等）。
- 3) モデル宿泊約款 15 条 1 項及び 2 項が「寄託品等の取扱い」として，商法 595 条 1 項及び 2 項に対応する規定をおくとともに，いずれの場合にも現金及び高価品についての賠償責任を一定限度に制限する旨を規定している（北川善太郎他監修「解説実務書式体系 8 取引編Ⅷサービス 旅行 運送契約」（1999 年三省堂）396 頁以下参照）。

2. 場屋営業者の責任の法的構造

(1) 場屋営業者とホテル・旅館営業

場屋営業とは，客の来集を目的とする場屋における取引のことである。場屋取引については，判例は，施設を利用させる契約であると解し，理髪営業については理髪業者と客との間には理髪または労務に関する契約があるにすぎず，設備の利用を目的としていないから場屋営業ではないとしている⁴⁾が，学説は，不特定多数の人の来集に適する設備が設けられ，そこで客の需要に応じて様々な契約の履行がなされる取引と解している⁵⁾。場屋営業としては，商法 594 条が例示としてあげる旅店（ホテル），飲食店，浴場以外に，劇場等の興業場営業，パチンコ店等の遊技場営業，ゴルフ場等のスポーツ関連施設利用営業等が含まれる。このような場屋取引の場では，不特定多数の客の出入りがあり，客は一定時間その場に滞在する関係から，客が携行した物品についての滅失・毀損事故が予想され，その滅失・毀損に伴う損害賠償責任が問題になる。本稿では，場屋営業の典型例であるホテル・旅館等における客の携行品が滅失・毀損した場合の場屋営業者の責任に関する問題を論ずるが⁶⁾，ここで論ずることの多くは場屋営業者の責任問題一般にも当てはまるであろう。

(2) 客の携行品についての場屋営業者の責任

運送品についての運送人の責任は，運送品を目的地に運送しなかったという

運送契約自体の債務不履行責任を問うものである（商法 577 条）。それに対して、客の携行品についての場屋営業者の責任は、場屋取引に伴う契約自体の債務不履行責任を問うものではない。すなわち、商法 594 条では、「寄託を受けたる物品（以下寄託品という）」（1 項）と「寄託せざる物品といえども場屋中に携帯したる物品（以下非寄託品という）」（2 項）に区別し、前者については滅失・毀損につき不可抗力を除く責任を、後者については不注意による滅失・毀損の責任を負うと定めている。このように、場屋取引に伴う契約の債務不履行責任を問うものでない客の携行品についての場屋営業者の責任を、運送人の責任と全く同様に解することができるであろうか。

運送人及び場屋営業者の責任の法的性質について、古くは、旧商法が運送契約では「運送品の引受」、場屋取引では「客の持込」品を対象にしていたこともあり、それぞれの荷物の受領（レセプツム）という事実関係に着眼した法関係として構成され、したがって、場屋営業者の責任も、場屋取引にかかわる契約上の義務を荷物についての保管義務を含めて広く解し、客の携行品の滅失・毀損を場屋契約上の義務違反の責任として捉える見解もあった⁷⁾。

今日では、学説は、商法 594 条 1 項の責任に関して、物品を受領したことにより生ずる寄託契約（場屋取引ではなく）に基づく責任であると説明し⁸⁾、同条 2 項に関しては、場屋の利用関係に基づく法定の特別責任と説明する⁹⁾。すなわち、同条 1 項の寄託品についての場屋営業者の責任は、ローマ法からの伝統を引き継いだレセプツムの責任を、場屋営業の信用維持という観点から、不可抗力の場合を除外した受領責任として場屋営業に引き継がれた規定であり、同条 2 項の非寄託品についての責任は、場屋の利用関係に基づいて法が認めた特別の責任であると解している¹⁰⁾。同条 2 項の責任は沿革的には同条 1 項の責任を緩和するものとして、政策的な観点から定められた過失責任であると言われている¹¹⁾。たしかに、594 条 1 項の責任は、場屋取引から直接生ずる契約上の責任そのものでなく、寄託という事実を踏まえ寄託契約上の責任と解すべきであるという考え方も十分に説得的であるが、同条 1 項は寄託責任、同条 2 項は法定

責任と理解することに問題がないであろうか。

客の携行品についての場屋営業者の責任のあり方と運送人の運送品についての責任のあり方を仔細に考えてみると、運送品は運送契約の対象そのものであるが、客の携行品は場屋取引の目的物そのものではない。すなわち、場屋取引では、そこで提供されるサービス（たとえば宿泊サービス）が主たる債務内容であり、客の携行品の保管義務は、その主たる債務そのものではない。それにひきかえ、運送契約では、運送品である荷物そのものについての運送サービスが主たる債務内容である。場屋営業者の責任は、場屋取引で提供される主たるサービス（例えば宿泊サービス）そのものの不履行ではないのに対し、運送業者は、主たる債務である運送サービスそのものの不履行が問題になっている¹²⁾。また、寄託契約における寄託責任は、もとより商法 594 条 1 項の寄託品について場屋営業者の責任と同一ではない。

このように、営業者の本来の契約との関係で両者の責任規定を考えると、場屋営業者の責任は、場屋契約に直接結びついた責任として捉えるべきでもなく、寄託されているからといって寄託契約に基づく寄託責任があるとして捉えるべきでもない。むしろ、場屋営業において客の携行品の滅失・毀損事故が、場屋取引契約そのものに直接関係することなく不可避免的に発生することがあるのであれば、その危険負担を、場屋取引から生ずる契約関係に基づく責任とは別個に構成することが妥当ではないか。したがって、場屋営業者の責任規定を、場屋取引に客が場屋に持ち込んだ荷物の滅失・毀損についての危険を如何に配分するかという観点から政策的に定められた特別責任と理解すべきではないだろうか。すなわち、場屋営業者の責任は、古くは、旅店主を取り巻く諸事情を踏まえ、客の持込品の滅失・毀損についてはレセプツムの責任を認め、政策的に絶対的な責任負担を負うという形で旅店主は責任を負ったのである。その後、場屋営業者の利益をも考慮した新商法は、商法 594 条 1 項においては、客の寄託品に限定して、寄託品の滅失・毀損について不可抗力を除外して場屋営業者の責任を認め、同条 2 項においては、寄託品以外の携行品を滅失・毀損

した場合の責任について、場屋営業者に不注意という過失があれば場屋営業者に責任を認めるという形で、客の寄託品以外の携行品について政策的に危険を配分することになったと理解すべきではないだろうか¹³⁾

このように、商法 594 条 1 項及び 2 項の責任を統一的に理解すれば、場屋施設の利用と客の荷物の持ち込みという事実から、場屋営業主に特別な義務が生ずると解し、その責任の本質を両者とも明確に特別の法的責任と位置づけ¹⁴⁾、寄託品については、不可抗力以外の責任を負い、それ以外の携行品については、不注意の責任を負うと考えることができる。これまで運送契約における運送品の滅失・毀損についての責任と場屋取引における荷物の滅失・毀損についての責任のあり方の違いが明確に区別して理解されてこなかったために¹⁵⁾、条文上の類似性からのみ、客の携行品についての場屋営業者の責任規定や高価品規定を巡る議論が展開されてきたように思える。したがって、高価品規定も、後述のように場屋営業者のこうした責任体系との関連で理解すべきである。このことは、告示による責任軽減を許さないこと（商法 594 条 3 項）とあいまって、場屋営業における約款解釈の重要な指針にもなるであろう。

(3) 高価品に関する特則規定

商法 595 条は、高価品に関する場屋営業者の責任に関して、その種類及び価額の明告がない限り責任を負わない旨規定している。高価品に関する運送人の責任についても同様の定めがある（商法 578 条）。しかし、運送品に関する運送人の責任は、すでに述べたように、債務不履行責任そのものであるが、客の携行品に関する場屋営業者の責任は、場屋取引に関する契約についての債務不履行責任ではなく、場屋取引から直接生ずる契約責任とは別個の両当事者の危険配分を定めた法定の特別責任と解することができる。したがって、高価品に関する責任規定は、両者とも規定の体裁は同じであるが、運送取引の場合には、高価品であることの明告があれば、運送人は、運送契約そのものを変更をして、それにふさわしい梱包、運送を行うとともに、それに見合う運送賃を設定する

ことが可能であることを前提にした規定である。すなわち、運送サービスと運送賃という対価的な契約関係のなかで高価品に関する責任規定を位置づけることができる。さらに、約款による高価品に関する責任制限条項も同じように契約関係のなかで理解することもできる。これに対して、場屋取引における契約上の債務であるサービスと客の携行品との関係は、場屋取引そのものと直接結びついたものではなく、したがって、場屋取引に基づく契約関係のなかで高価品に関する責任規定を位置づけることはできない。したがって、場屋営業者の責任及び高価品に関する特則規定は、場屋取引としての契約とは区別された特別な債務負担規定であり、免責規定と解することになる¹⁶⁾

場屋営業者への寄託品が滅失・毀損した場合には厳格な責任を負う（商法 594 条 1 項）のに対し、高価品の場合も同様の責任を負うのでは「賠償額も多額になり大変酷だから」、その責任を緩和するために、高価品について種類と価額の明告を要求し、そうすれば場屋営業者も注意深く保管をすることになる。したがって、明告のない場合には、商法 594 条 1 項の責任を負わないとしたものである。このように、商法 595 条は、商法 578 条とは異なり、本来の契約の対価関係とは異なる法関係として位置づけるべきである。その意味で、場屋営業者への「明告」は、高い対価を得るためではなく、より高い注意義務を喚起させるために必要であると解すべきことになる¹⁷⁾

運送契約における高価品に関する特則は、運送契約関係の中で理解すべきである以上、「明告」が高度の注意義務を喚起させるとともに、高価品に見合う輸送料金を徴収する機会であり、したがって、明告がないということは高価品を通常料金で運送させることであり、「明告なければ責任なし」という考え方を機能させても衡平の見地からも問題はない。しかし、場屋営業の場合には、高価品についての責任は、明告によって場屋営業者に注意義務を喚起させるものの、寄託品及び非寄託品いずれも本来の場屋取引そのものに直接関係するものでないから、料金の加算要求は現実的ではない。また、実際上も、金銭等貴重品を寄託する場合に、金額を明示しないのが通常であり、「明告なければ責

任なし」という考え方を文字どおりに解すると、高価品に関する特則規定は、事実上、場屋営業者の「免責」のための規定として機能することになる。

判例には、むしろ商法 595 条に基づいて場屋営業者の責任を認めるために、同条の「種類及び価額の明告」の要件を緩やかに解したと思われるものがある。すなわち、中身が給料袋であることがわかっていた場合には、高価品の種類及び価額の明告はあったか又はあったと同視すべきものとみるべきであるとした判例¹⁸⁾や高価品であることを場屋営業者が知っていた場合には、たとえばホテルの従業員が客の乗用車を移動させた関係で、その乗用車の車種を知り、その乗用車が高級車であることを知っていたのであるから高価品についての認識があったという判例¹⁹⁾である。

4) 大判昭 12 年 11 月 26 日民集 16 巻 1681 頁。

5) 大隅・前掲注 2)167 頁、岩崎憲治「場屋取引」『現代商法 I 総則・商行為法』(今井他編・1986 年三省堂) 408 頁、梅津昭彦「客の持込品についての場屋営業者の責任」東北学院大学論集 25 頁 (2002 年) 等。

6) ヨーロッパでは、「客の財産についての旅店主の責任に関する条約」が 1962 年に成立しており (1962, 12, 17 の「Convention on the Liability of Hotel-Keepers concerning the Property of their Guestes」, ここではホテルのみが責任主体になっている。各国でこの条約の国内法化が図られ、例えばドイツでは、民法典 701 条以下に定められている。我が国では場屋営業ということ責任主体の範囲が広がっており宿泊施設等に限定されていない。その理由を含めて、場屋営業者の責任規定を沿革的に分析するものとして、広瀬久和「レセプトウム (receptum) 責任の現代的展開を求めて(一)~四」上智法学論集 21 巻 1 号 75 頁以下、同 21 巻 2・3 合併号 23 頁以下、同 23 巻 3 号 17 頁以下、同 26 巻 1 号 83 頁以下がある。本稿は、この論文から多くの示唆を受けている。

7) 学説について、烏賀陽然良「場屋主人ノ責任ト沿革ト其基本」『商法研究 1 巻』(有斐閣 1936 年) 187 頁以下参照。

8) 西原・前掲注 2)412 頁。多くのテキストでは、この責任の前提としての寄託契約の成否を問題にしている (岩崎・前掲注 5)415 頁、弥永真生「リーガルマインド商法総則・商行為法」(1998 年有斐閣) 189 頁)。

9) 岩崎・前掲注 5)417 頁、西原・前掲注 2)413 頁、大隅・前掲注 2)168 頁。なお、小町谷・前掲注 2)424 頁は、利用関係から生ずる付随的な義務であるという。

10) 大隅・前掲注 2)168 頁。平出・前掲注 2)618 頁。

- 11) 過失責任に関して、古くは、法文が「滅失・毀損が不注意に因りて生じたる」として過失という用語を使用していないことをもって、過失より厳しい注意義務を課したものだという見解（烏賀陽・前掲注7）186頁）もあった。なお、特に、非寄託品についての責任が導入された経緯について、広瀬・前掲注6）上智法学論集23巻3号39頁以下が詳しい。
- 12) 梅津・前掲注5）47頁は、「場屋営業者の責任は付随的なものであり、運送営業者については本質的責任である」と捉えている。
- 13) 加藤正治「羅馬ノ『レセプツム』責任ノ法理ト後世ヘノ影響」海法研究第2巻（1916年有斐閣）317頁以下、及び、広瀬・前掲注6）上智法学論集21巻1号89頁以下参照。ヨーロッパの条約では、責任主体が場屋営業者ほど範囲は広くなく、ホテル営業者（Hotel-Keeper）に限定され、しかも、客の携行品について、寄託の有無を問わない形で厳格な責任が課せられている（条約1条）。なお、場屋営業者の責任規定はこのように政策的な観点から定められたがゆえに、場屋営業者の責任問題は、今日の場屋取引に実際に対応して、法の適用の場面では、ひとつは「不可抗力」をいかに解釈するかという形で現れるとともに、商法594条1項に現代的な意義を疑問視し、改正の必要性を主張する見解（塩崎勤「場屋の経営者の責任」（現代裁判法体系⑩商法総則・商行為）302頁）や、同条の厳格な責任を緩和すべきであるとする見解（小町谷・前掲注2）422頁）として現れることになる。なお、「不可抗力」概念を商法576条の「責めに帰すべからざる事由」と同視すべきだという考え方に対しては、解釈論としては無理があるとして、学説は、特定の事業の外部から発生した出来事で、通常必要と認められる予防手段を尽くしてもその発生を防止することができない危害であるとする折衷説を支持するものが多い（戸川成弘「場屋主人の責任—商法594条1項の「不可抗力」の意義について—」『現代企業取引法』（浜田道代他編所収）110頁、黒沼悦郎「商法594条の『不可抗力』の意義」ジュリスト増刊「商法の争点Ⅱ」124頁。なお、広瀬・前掲注6）上智法学論集26巻1号100頁以下参照。
- 14) 烏賀陽・前掲注8）193頁。梅津・前掲注5）29頁は、「寄託の引き受け自体は主たる営業に付随してなされるにすぎず、客の持込品に対して、場屋営業者に責任負担させることがその信頼を高めることに資するものであり、それは法が特に認めた責任」であると、商法594条1項の責任についても明確に法定責任であると解している。幾代＝広中編「新版注釈民法⑩」（有斐閣・1989年）316頁以下は、同項の責任を、「個人的信頼関係を基礎とするものではなく、商人の営業の社会的信用を基礎とするものであり、同時に商取引の抽象化・客観化の一つの現れ」であるという。
- 15) 松井伊予「平成15年判決批評」ジュリスト1260号246頁は、場屋営業に相当する規定が外国では一般にホテル営業者に限って定められ、その責任は、運送人の責任とは「明らかに異質のものである」と明確に両者の違いを指摘している。
- 16) 梅津・前掲注5）46頁以下は、目的物の滅失・毀損にかかるそれぞれ責任は、場屋営業者については付随的なものであり、運送営業者について本質的な責任である。したがって、場屋営業者の責任に関する問題を同一の沿革的な理由ないし条文の体裁の類似性からのみ

論ずるべきでないことを指摘している。

17) 岩崎・前掲注5)418頁「賠償額も多額になり、酷な結果になる」という。

18) 大阪地判昭和54年12月19日判タ409号132頁。なお、駐車場での自動車の盗難に伴う、車内物品の紛失につき高価品に関する商法595条の免責規定が準用されるとしつつ、駐車場経営者は自動車の盗難に伴い通常生ずる損害を賠償すべきとした判例（東京地裁平成元年1月30日判例時報1329号184頁）もある。また、金額を明示しない金銭寄託について、通常所持すると認められる金額については高価品とみないで594条による責任を認めるべきであるとする解釈も主張されている（加藤＝鈴木編「注釈民法¹⁷」（1969年有斐閣）447頁）。なお、塩崎・前掲注15)299頁参照。

19) 大阪高判平成12年9月28日判例時報1746号141頁。

3. 場屋取引・宿泊契約における約款規定

(1) 宿泊約款における営業者の責任及び責任制限規定の意義

場屋取引については、業法や約款による規制が重要であるが、なかでも、客の携行品の滅失、毀損についての場屋営業者の責任に関して約款規定がおかれることが多い。これらの約款として、宿泊約款、理容約款、美容約款等²⁰⁾がある。本稿では、場屋取引の典型例である宿泊約款について検討を加える。国際観光ホテル整備法11条は、宿泊約款の制定・変更について国土交通大臣に届け出を義務づけており、それとの関係で運輸省（現国土交通省）がモデル宿泊約款を告示（昭和60年12月運輸省発表）しているが、そのモデル宿泊約款を多くのホテル、旅館等はほぼそのまま採用している。

モデル宿泊約款（以下約款という）15条1項によれば、宿泊客が携行品を寄託した場合に、寄託品の滅失、毀損等の損害が生じたときは、不可抗力である場合を除いて、ホテル側はその損害を賠償するが、寄託品が現金及び貴重品の場合には、その種類及び価額の明告を求め、宿泊客がそれを行わなかったときは、ホテル側が定める一定額²¹⁾を限度として損害を賠償すると定める。また、約款15条2項では、宿泊客がフロントに預けなかった携行品については、滅失、毀損等の損害についてホテル側は過失責任を負うとしつつ、種類及び価額の明告がなかったものについては、一定額を限度として損害を賠償する旨を

定める。モデル宿泊約款は、法が「寄託品」と定めているのに対し「フロントに預けた場合」に限定する²²⁾ことを除いて、寄託品とその他の携行品を区別する商法 594 条の規定を前提にしつつ、高価品については、法が高価品の明告がない場合には場屋営業者は免責されると規定しているのに対し、明告がない場合にも一定額を限度として損害を賠償する旨を規定する。

運送営業及び場屋営業において、法は高価品に関する特則について体裁上同様の規定を定めているが（商法 578 条及び同 595 条）、それぞれの営業約款では高価品についての責任の定め方は異なる。すなわち、宿泊約款では、記述のように高価品について明告がない場合でも営業主は一定額を限度に責任を負う旨定めている（モデル宿泊約款 15 条）。それに対し、各種の運送約款では様々な定めがなされている。例えば、貨物自動車運送約款では、高価品及び貴重品の定義規定（標準貨物自動車運送約款 9 条）が置かれ、該当の高価品については運賃割増率（5 割以上の臨時の約束による）が加算されるようになっており、その上で、高価品の明告がない場合には、法と同様の免責規定（標準貨物自動車運送約款 45 条）が置かれている。また、宅配便約款では、運送の引受制限荷物として一般的には貴重品及び高価品等を挙げ（標準宅配便約款 6 条 6 号）、該当する荷物について引受制限荷物であることを知らない場合の免責規定を置いている（標準宅配便約款 23 条 2 項）。これらの各種の運送約款からすると、すでに述べたように、運送取引の場合には、契約関係のなかで高価品免責規定（商法 578 条）を位置づけることができるから、高価品であることを明告し、高価品運送について高度の注意義務を促すとともに、契約関係における一方の対価として割増運賃を請求することに結びつくが、場屋取引の場合には、高価品規定を場屋取引そのものの契約関係のなかに位置づけることが困難であるから、高価品の明告により高度の注意義務を喚起させることは可能であっても、そのことが、必ずしも割増料金に結びつくものではないのである。

(2) 宿泊約款における営業者の責任及び責任制限規定の解釈

次に、携行品の滅失・毀損についてのホテル・旅館等の責任を定めた、宿泊約款の条項の有効性及びその解釈が問題になる。本稿では、モデル宿泊約款15条（以下約款15条という）について検討する²³⁾

第一に、約款15条は商法594条に対応しているが、商法595条との関係はどうか。商法595条は明告がない場合には免責を許容しているのであるが、約款では、明告がない場合に免責するのではなく、一定限度額の範囲内にしる賠償責任を負うとしている。約款は高価品についてもフロントに預けた場合と持ち込んだ場合に分けて規定しているが、いずれも、明告を要件として一定限度額の範囲内で賠償責任を負う旨定める。たしかに、法は「寄託を受けたる物品」としているのに対して、約款では「フロントにお預けになった場合」と限定している。約款は、フロント外において高価品を寄託した場合を想定しておらず、その意味で約款解釈上問題は残るが²⁴⁾、約款15条の規定を無効視するまでもないであろう。

第二に、約款15条は、高価品について明告がない場合には、寄託した場合と寄託しなかった場合と分けて、それぞれ責任額を一定限度に制限する旨規定する。この場合に、寄託の有無にかかわらずホテル側の過失が不問にされ、ホテル側は一律の責任額に制限されることになる。たしかに、高価携行品についてホテル側の過失を不問に付すことは、商法594条の場屋営業者の責任規定を客の携行品の滅失・毀損についての危険配分のための法定責任と解し、商法595条の法意が注意義務を喚起する点に重心があるとする考え方からすれば問題があるかもしれない²⁵⁾。しかし、重過失の場合に責任額を一律にする約款規定ならばともかく、軽過失の場合に責任額を一律に制限する約款規定の有効性を否定することは難しいように思われる²⁶⁾。

20) 昭和54年改正の「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づいて標準営業約款制度が導入され、現在、理容業及び美容業においては、標準営業約款が制

定されている。

- 21) 15 万円を上限から 1 万円を下限とする約款規定がある。15 条 2 項も 1 項とはほぼ同額を定めている。
- 22) 商法 594 条では寄託の方法について限定がないが、約款ではフロントに預けた場合に限定している。この点について約款規定の有効性に疑問を呈示する見解がある（松井・前掲注 11)248 頁）。
- 23) この点について従来我が国では、民法 90 条、同 91 条または信義則違反等に該当しない限り有効であるとしている。なお、広瀬久和「免責約款に関する基礎的考察」（私法 40 号 180 頁以下）は、ドイツ法を分析し、免責約款に対する法的取り扱いの基本的視点について検討している。
- 24) 松井・前掲注 11)248 頁は、このような約款規定は、フロント外における高価品の寄託を想定していないから、条文を超えた責任軽減を行っており、約款の有効性は自明でない主張する。フロント外における高価品の寄託の場合でも、明告がある以上過失責任とはいえ全額の責任を認めるのであるから、この場合の危険配分として妥当なものではないだろうか。
- 25) 松井・前掲注 11)248 頁は、明告なき場合に旅館側の過失が不問に付されることも条文を超えた責任軽減という。
- 26) 広瀬・前掲注 24)184 頁以下で、ドイツの判例では、保管型営業（場屋営業は含まれていない）については、「重過失」責任を減免する約款は無効であるという判断枠組みが確立したことを引きつつ、我が国においては、故意・過失型責任の減免についていくつかの類型に分けつつ試論を展開する。なお、拙稿「高価品に関する運送人免責規定とその適用排除」山口経済学雑誌第 43 巻 6 号 629 頁以下参照。

4. 場屋営業者の不法行為責任との関係

(1)場屋営業者が高価品の滅失・毀損について商法 595 条により免責される場合や約款規定により責任が制限される場合に、場屋営業者側に故意又は過失があったときに、場屋営業者の不法行為責任が成立するかどうかが問題になる。

この問題について学説は、運送人の賠償責任に関して論じ、商法 577 条による責任を負う場合に、不法行為責任が成立するか、あるいは、高価品についての免責規定である商法 578 条は不法行為責任にも適用あるかを問題にし、場屋営業者の責任についてもほぼ同様に論じている。

判例は、これまでの場屋営業に関する賠償請求事件をみると、多くは純粹請

求権競合説を採用し免責及び責任制限規定の適用を排除しつつ、他方では不法行為責任を認めるとともに客側の過失を認定し過失相殺によって両者の調整をはかっている²⁷⁾平成15年判決の原審判決では、ホテル側に重過失があると認定した上で、免責規定は重過失についての除外規定がないから重過失の場合にも免責されるし、免責規定は不法行為にも類推適用されるとし²⁸⁾修正請求権競合説の立場に立ったものと思われる²⁹⁾それに対し、平成15年判決では、故意または重過失の場合には責任制限規定は適用されないとして折衷説を採用したといわれている³⁰⁾

学説も、修正請求権競合説、法条競合説、折衷説と分かれるが、焦点は、場屋営業者側に故意または重過失がある場合に高価品についての免責及び責任制限規定が適用されるかどうかである。場屋営業者に故意がある場合については、学説は、異論なく責任制限規定の適用を否定するが³¹⁾重過失の場合には議論が分かれる。すなわち、場屋営業者に明告があれば重過失を犯さないということから重過失の場合にも免責を認める立場³²⁾及び重過失は故意に近似する著しい注意力の欠如をいうから、重過失がある場合には免責されないという立場がある³³⁾平成15年判決は、後者の立場に立ち、約款による責任制限規定が重過失の場合に適用されない理由付けを「公平性」や「当事者の意思」に求めることになった³⁴⁾重過失の場合に免責及び責任制限約款が適用されるかという問題が、請求権競合論及び重過失認定と絡んで混迷を深めているように思えるが、その原因は場屋取引における高価品規定を運送人の高価品免責規定と同様に捉えていること及び重過失の認定のあり方にある。前者については、既に指摘したように594条の責任を債務不履行責任と捉えることに問題があるのであり、同規定を、不法行為をも射程距離に入れた危険配分の特別規定と解することができれば、問題は解消される。後者については、判例が、重過失の概念規定と重過失の認定が不明確なことによるものである³⁵⁾

(2)そこで、これまでに述べてきたように、むしろ594条の客の携行品についての場屋営業者の責任規定を携行品についての不可避免的滅失・毀損について

の危険の分配規定と解すれば、595条はその法定責任の免責規定であり、約款による責任制限規定も含めて、その法意に不法行為責任も排除する趣旨が含まれていると解することができる³⁶⁾。もっとも、これは携行品に対する通常の扱いを前提にした場合であり、予想を超えるような形で客の携行品を扱う場合、したがって場屋営業者またはその使用人の故意または故意と同視すべき重過失の場合には、不法行為責任は発生すると言わざるを得ない。この考え方は請求権競合論における折衷説の立場に繋がることになる。

なお、商法581条が運送人の高価品免責規定である商法578条に適用されるかどうかの問題があり、学説判例が対立している³⁷⁾。しかし、商法595条との関係では、場屋営業に同条の準用規定がないばかりか、運送人の責任規定及び高価品の免責規定とはその法的構造に明らかな違いがあり、商法581条の類推適用は問題にならないというべきである。したがって、少なくとも、商法581条の適用可能性があるからという理由で595条の免責規定を否定して場屋営業者の責任を肯定すると解すべきではない。

27) 東京地判昭和46年7月19日判例時報649号53頁は、客が預けなかったことに過失(2割)があり、東京高判昭和27年11月21日下民集3巻11号1626頁及び東京高判昭和49年3月20日判例時報740号94頁は、高価品の明告をしなかったことに過失(前者は5割、後者は9割)があるとしている。

28) 大阪高判平成13年4月11日判例時報1753号142頁。

29) 山田純子「高価品の紛失に関するホテルの不法行為責任」『別冊ジュリスト商法総則・商行為判例百選』(2002年有斐閣)221頁、行澤一人「判批」ジュリスト1224号106頁参照。

30) 梅津昭彦「判批」法学教室275号113頁。なお、平成15年判決は、約款規定の解釈との関連もあり折衷説を採用したとも理解でき、したがって、制定法上の免責規定との関係でも同様に解するかは明らかではない(大久保邦彦「本件判批」民商法雑誌129巻2号96頁以下参照)。

31) 平出・前掲注2)620頁。大隅・前掲注2)141頁。

32) 倉沢康一郎「判例批評」判例評論258号(判例時報966号)44頁。

33) 石原全「判例批評」金融・商事判例1132号67頁。

- 34) 最判平成 15, 2, 28 判例時報 1829 号 153 頁。なお、梅津・前掲注 30)113 頁参照。
- 35) 重過失概念は相対的なものであり（神田秀樹「商法 581 条の重過失」『別冊ジュリスト 商法総則・商行為判例百選〔第 4 版〕』（2002 年有斐閣）190 頁），その上、重過失概念と重過失の認定は密接な関係にある。なお、携行品について何ら付保されていない場合に、客が保管事業者に対して賠償請求する事案の場合には、特約を無効化する「重過失」の認定は緩やかになっていると指摘されている（広瀬久和「免責約款に関する基礎的考察」私法 40 号 184 頁参照）。
- 36) 梅津・前掲注 5)47 頁は、運送人の賠償責任の場合と区別し、商法 595 条は契約責任の単なる免責規定ではなく、厳格な責任負担に対する免責規定であるから、不法行為責任を排除するべきであると解する。
- 37) 学説・判例について、清河雅孝「高価品の明告懈怠と免責範囲の調節」『商法・経済法の諸問題』（1994 年商事法務研究会）270 頁以下参照。

5. 客の携行品についての寄託・保管方法の差異と場屋営業者の責任

(1) ホテル・旅館の使用人への引き渡し

近時多くのホテルで、お客がチェックイン後、客室に案内する際に、お客の荷物を持ち、客室に案内することがある。この場合に、ベルボーイまたは客室案内係が客より荷物を「受け取り」、客室まで運ぶことが多い。この場合について、商法第 594 条 1 項の「客より寄託を受けたる」物品といえるかどうかという問題がある。

ベルボーイまたは客室案内係が客室まで一緒に行動することが多いが、その場合には、荷物の支配権限はホテル側に移っていないと理解すべきであろうか。この場合はベルボーイや客室係が客と同道することもあり、事故の可能性は考えにくい、この間に事故の発生した場合には、商法 594 条 2 項が適用されることになろう。

問題は、平成 15 年判決にみられるように、ホテルの使用人が客室まで一緒に行動していない場合である。この場合に、ホテル側に当該荷物の支配権が移ったとみることができるか。ホテルでの事例ではないが、客のゴルフプレイ終了後、キャディがゴルフクラブを確認した後、バッグを置き場に返すためにその

まま運び去り、原告に引き渡す前に紛失したという事案で、客のゴルフ場到着後キャディがバッグを預かり持ち去るという行為によってバッグの占有は客からゴルフ場に移転しており、寄託の関係が認められるとしている裁判例がある³⁸⁾。

さらに、使用人に預けた物品が高価品である場合に、高価品規定との関連をどのように解するか。約款では、15条1項が、フロントで預かる場合を想定しているから、この場合には、約款15条2項が適用され、限度額の賠償を負担することになるであろう。

(2) 貴重品袋及び貸金庫等に財布等貴重品を預け入れた場合

①貴重品袋に財布等貴重品を封入して場屋営業主に寄託した場合はどうか。裁判例として、原告である宿泊客がホテル備え付けの貴重品袋を利用して現金を寄託し引換証の交付を受けたが、同行の客が、宿泊客の依頼を受けたかのごとく装い、引換証を紛失したと偽り、従業員を欺罔して貴重品袋の返還を受け逃亡、金銭を費消したという事件で、「宿泊客は右寄託契約の締結にあたって、本件貴重品袋の中味の種類及び価格を申告しなかったものであるから、商法第595条の規定により、右寄託契約に基づいては、被告ホテルがその滅失による損害を賠償する責任を負わない」と判示したものがある³⁹⁾。もっともこの事件では、債務不履行責任は否定したが、ホテル側に金品の滅失について過失があるとして不法行為責任を認め、かつ客側にも「貴重品袋の内容を明確にホテル従業員に知らせなかった点に」過失があるとして5割の過失相殺をした。

もう一つの事例は、サウナ風呂において客がフロント係に給料袋を貴重品袋に入れて預け引換券の交付を受けたが、その引換券を紛失し、フロントに預けた貴重品袋は何者かによって引換券と引換に引き出されていたので、その客が現金の返還を受けられず損害を受けたというものである。この事案で判決は、商法595条の申告の意義について言及し、「(申告は)、場屋の主人に寄託を引き受けるかどうかを決めさせ、適切な保管方法をとらしめるに足る程度の告知

があれば十分だと考えられるし、必ずしも明示的に告げられなくともその場の状況で右のことがわかれば十分であると考えられる」と判示し、フロント係が手伝って給料袋を貴重品袋に押し込んだ事情等から、本件では「高価品の種類及び価額の明告はあったか又はあったと同視すべきものとみるべきで」として、商法594条の賠償責任を肯定している⁴⁰⁾。

以上は、貴重品袋に財布等貴重品を封入して預け入れて、高価品であることを明告しない場合の解決方法の二つの典型例である。前者は、高価品免責規定をそのまま適用し、明告がないから免責されるが、不法行為責任を肯定し（請求権競合説）過失相殺で問題を解決し、後者は、高価品免責規定を適用し、「明告」を緩やかに解し、一定の場合に明告があったものとして扱い免責を認めない解決方法である。

近時は、後者に近い解釈をとろうとする試みも見られる⁴¹⁾。商法595条の高価品免責規定が、価格を明告することにより損害額が明らかになるという側面も有しており、高価品ということだけを告げ、種類及び価格を告げない場合に明告ありといえるかどうかは問題ではあるが、場屋営業者が、「貴重品袋方式」を採用しておきながら、損害が発生した場合に種類または価格の明告がない場合に完全に免責されるというのは、いかにも問題である。

②近時、宿泊施設の室内に金庫やセーフティボックスを設置し、貴重品をそこで保管するように客に求めている場合がある。また、スポーツクラブやゴルフクラブ等において財布等の貴重品をロッカーに預ける場合もある。これらの場合にも、貴重品袋の預け入れと同様に解することができるであろうか。ただ、貴重品袋の場合には、商法494条1項の寄託関係が成立するが、これら金庫やロッカー等の場合に、高価品の支配が場屋営業者に移転したと解することができるかどうかは問題になる。

裁判例として、ゴルフ場のクラブハウス内にある貴重品ロッカーから銀行のキャッシュカードなどが入った財布の盗難にあったという事案で、「利用者本人の同意があったり、緊急の場合にはクラブハウス側でロッカーを開錠できる

ことから、クラブハウス側にロッカー内の保管物に対する占有は肯定して良い」としたうえで、クラブハウス側に寄託責任を認めた事例がある⁴²⁾ もっともこの事案は、商事寄託契約の問題（商法 593 条）として処理され、かつ自己の暗証番号とロッカーの暗証番号を同一にしたことに客側に 4 割の過失を認め、過失相殺をしている⁴³⁾

金庫やロッカー等の場合には、たしかに、高価品規定の「種類及び価格の明告」の要件の充足は貴重品袋の場合より厳しいように思える。しかしながら、高価品について明告していないのであるから責任は負わないということであれば、室内に金庫やロッカー等を設置しておきながら、高価品の滅失・毀損による損害が生じた場合に、場屋営業主が全く責任を負わないとするのも問題である。

(3) 乗用車の駐車場利用中の事故

場屋に付設された駐車場での乗用車自体または乗用車内の荷物の盗難事故について問題が生ずる。この点については、商法 594 条 1 項の責任、すなわち、場屋を利用する客の乗用車及び乗用車内の荷物は商法 594 条 1 項にいう「寄託を受けたる物品」に該当するかが問題になる。

この問題に関して、駐車中の客の自動車を受寄物かどうかについて、学説は、駐車中の乗用車の占有が場屋営業者か客側にあるかによって区別し⁴⁴⁾ その基準である自動車の占有支配を、駐車場の構造や利用方法及びホテル側の車の出入りのチェックや鍵の交付の有無に求めている⁴⁵⁾ 判例も同様で、高知地判は、鍵を客が所持し駐車場も敷地内の出入りについて門の設備がない庭の一部に白線を引いただけの場所に駐車中に、乗用車及び車中の商品が盗取されたという事案（後に乗用車は窓が破壊された状態で発見）について、自動車に対する支配が場屋営業者に移ったということはできず、駐車場所を提供したにすぎないとして、車中の商品の滅失による損害賠償について商法 594 条 1 項の責任を否定した⁴⁶⁾ 大阪高判では、場屋営業者は、ホテル従業員の指示によりホテル玄

開前に駐車しホテルのフロント従業員に鍵を預けたところ、本件自動車が盗難にあったという事案で、鍵の交付によりホテルに自動車の保管を委託しホテルはそれを了承し寄託関係が成立したとして、自動車及び車内の動産類について商法 594 条 1 項の責任を認めている⁴⁷⁾

なお、客の乗用車について寄託関係が成立せず、商法 594 条 1 項の責任が否定された場合に、乗用車が同条 2 項の携行品には該当し、同 2 項の責任を負うことがありうるか。学説は、同条の場屋について、建物に限定されることはなく、場屋営業者が管理・支配する場所も含まれるとし、この問題を肯定すべきであるとする⁴⁸⁾

なお、モデル宿泊約款には、「宿泊客が当館の駐車場をご利用になる場合、車両のキーの寄託の如何にかかわらず、当館は場所をお貸しするものであって、車両の管理責任まで負うものではありません。駐車場の管理に当たり、当館の故意又は過失によって損害を与えたときは、その賠償の責めに任じます。」と定め、保管場所の提供であり、寄託の引き受けをしたものではないとしているが、条項の前段部分はこれまでの判例の流れからすると問題があるように思われる。

38) 名古屋地判昭和 59 年 6 月 29 日判例タイムス 531 号 176 頁。

39) 東京地判昭和 47 年 12 月 26 日判例時報 703 号 85 頁。

40) 大阪地判昭和 54 年 12 月 19 日判例タイムズ 409 号 132 頁、なお、本件では、原告は引換券を紛失したという過失があったとして、7 割の過失割合を認定している。

41) 学説では、595 条の免責規定について、「明告」を欠いていたとしても、同条による場屋営業主の債務不履行責任の免責を原則的に否定すべきであるとする見解もある。すなわち、宇野稔「貴重品袋を利用した貴重品高価品の場屋寄託と商法 595 条」大分大学経済論集第 32 巻第 6 号 137 頁は、貴重品袋の備え付けや明告が行われない実体をふまえつつ、当事者の意思解釈の問題であるとして、商法 595 条の免責を主張しない当事者の意思を推定すべきであるとしている。また、津野利弘「商法第 595 条の拘束力」国際商科大学論叢第 14 号 56 頁は、「貴重品袋方式とか貸金庫方式のように定型化した高価品の保管方式をとっている場合には、客は寄託品が高価品であることさえ明告すれば、受寄者は予定している高価品の危険防止措置をとりうるのだから、種類と価額の明告がなくとも賠償責任は

免れることはできないと解すべきである。」と。さらに、山下真弘「商法 595 条における明告の有無の判断基準」島根法学 24 巻 1 号 69 頁は、商法 594 条の厳格責任規定の今日的意義から、明告の程度を緩やかに解すべきとしている。

42) 東京地判平成 16 年 5 月 24 日金融・商事判例 1204 号 56 頁。

43) さらに、最近のゴルフ場での貴重品ロッカーでのキャッシュカードのスキミング事件では、ゴルフ場の使用人が貴重品ボックスの暗証番号及び保管用金庫の合い鍵を貸与したという事件があった（毎日新聞 2005 年 1 月 20 日）。ゴルフ場の責任はいずれにしても問題なく肯定される事案であろう。

44) 乗用車の駐車について、当事者間に寄託の明白な意思表示がある場合のほかは、単なる場所の提供であるとする見解もある（谷沢一「観光営業法；旅館の法律」（1972 年国際観光旅館連盟）28 頁）。

45) 幾代＝平田「ホテル・旅館宿泊契約」注釈民法(7)448 頁，岩崎前掲注 5)416 頁，宇野稔「場屋における駐車事故と商法 594 条の責任」大分大学経済論集 31 巻 5 号 235 頁。

46) 高知地判昭和 51 年 4 月 12 日判例時報 831 号 96 頁。本件では商法 594 条 2 項の責任については言及されなかった。

47) 大阪高判平成 12 年 9 月 28 日判例時報 1746 号 139 号。なお、東京地判平成 8 年 9 月 27 日も、「その鍵を受け取ることによって本件車両を支配下に置いてこれを保管したのであるから」として車両の寄託関係を肯定している。

48) 宇野・前掲注 45)249 頁以下は、乗用車自体については、「携帯したる物品」であることを肯定するが、乗用車に掲載した物品については否定する。なお、ヨーロッパ条約では、ホテルへの「持込品」から乗用車及びその積載物を除外している（条約 7 条）。なお、商法 594 条の責任の有無が争われた事例ではないが、ガソリンスタンドの利用者が断りもなくスタンドに乗用車を駐車させて出かけている間に、その乗用車の盗難にあったという事案で、寄託契約の成立を否定し、ガソリンスタンドの経営者に保管責任（593 条）はないとしている（東京地判昭和 59 年 7 月 31 日判例時報 1150 号 201 頁）。

6. むすびに代えて

ヨーロッパで締結されている条約では、場屋営業全般ということではなく、ホテル営業に限って規定されているが、客の携行品の滅失・毀損について寄託の有無を問わず、不可抗力以外の厳格責任が認められ、他方で、ホテル側に過失がある場合の免責は認めず、高価品については、補償の上限を定めるという方式を採っている⁴⁹⁾ 携行品について過失責任を定め、高価品についての免責規定をおく我が国において、国際化時代を迎えた今日このままで良いかどうか

は問題である。他方では、会社法の現代化との関連で、商法典の総則編及び商行為編の全面改正も喫緊の課題である⁵⁰⁾。こうした要請から、これまでの場屋営業者の重過失と被害者の過失を認定し過失相殺によって解決を図るやり方は、たしかに現実的ではあるが、損害賠償の予測可能性という観点から問題があり、場屋営業者とりわけホテル営業者の責任に関する諸問題についてより早い整備が望まれる。

49) 客の財産についての旅店主の責任に関する条約1条。なお、高額貴重品については、寄託拒否権が認められている（同条約2条）。

50) 落合誠一「複合運送契約立法の基礎的考察」ジュリスト1219号9頁。

（追記）

森田邦夫君と私は駿河台で戸田修三先生の門下生として共に学んだ。彼は松山大学、私は山口大学と中四国の大学に赴任していたこともあって、中四国法政学会や中四国大学の学生ゼミナール大会など、おりあるごとに松山を訪ねた。彼の知性や感性に圧倒されながらも親しく交流を続けさせて貰った。彼の身体の不調は知っていたが、それにしてもあまりにも突然の訃報だった。

森田君の冥福を祈りつつ謹んでこの論稿を捧げます。

合掌